



米国に残された道 金融アナリスト 永山卓矢

【従来の「経済学の教科書」が当てはまらない】

F R Bは2～3日に開催されたF O M Cでの声明文で、2%の物価目標値について、それまでの「目標を下回っている」との文言から「目標に近づいた」に前進させた。それにより、これからさらに利上げやバランスシート(B S)の縮小に向けて積極的に動く「宣言」したといえる。

実際、執行部は年内では6、9月に利上げを、12月にはB Sの縮小開始に動くシナリオを固めているようだ。

例えば、日銀は「異次元」的な量的緩和策を続けるメドとして、消費者物価指数(C P I)の上昇率が2%台に「安定的に推移するまで」としている。これに対し、F R BはコアP C Eデフレーターが2%に「到達するメドが立つまで」としている。今回の声明文の内容は実質的にこれから金融政策の修正に向けて取り組んでいく事を表明した事に他ならないわけだ。

とはいえ、そのコアP C Eデフレーターの前年同月比の伸び率は、それまでは1.7～1.8%で推移していたのが、直近の3月には1.6%に鈍化している。

4月の雇用統計でも、失業率が4.4%にまで低下し、非農業部門の雇用者数(N F P)の前月比の増加幅も20万人を超える水準に戻ったが、平均時給の伸び率は同2.5%に鈍化した。

失業率は完全雇用の水準をさらに下回っている可能性が指摘されながら、賃金が全く上がっていない事を示唆するものだ。従来の「経済学の教科書」が当てはまらなくなっている。

【変わったものと低下したもの】

どうして完全雇用状態の中で思うように賃金が伸びず、インフレ圧力が強まらないのか。その理由は労働生産性統計が端的に説明している。1～3月期の生産性の伸び率は速報値段階で前期比年率でマイナス0.6%に沈んだ一方で、単位当たり労働コストは同3.0%も伸びている。多くの企業が生産性の低下に直面して人件費のコストが重荷になっており、容易に賃金を上げられなくなっている事情を物語っている。その背景には、多国籍企業が構築してきた生産構造が機能しなくなりつつある事情がある。

90年代には東西冷戦が終わって多くの旧社会主義諸国や新興国が資本主義圏の仲間入りをした事で、突如として多くの低賃金労働者と巨大な市場が出現した。また米軍に独占されていた情報通信技術が民間に開放された事で、経済産業構造に情報技術(I T)革命が引き起こされた。それにより有力な大企業製造業が「多国籍企業」化していき、中国沿海部はじめ新興国に生産工場を建設して低付加価値の加工組み立て業務をそこで担わせ、原材料は資源輸出国から、高度な製造技術を要する資本財や極小の部品の供給は日本から賄い、デザインその他の創造性が求められる高付加価値業務は先進国で行い、それをI T技術を駆使し本社の管理部門が統御していくグローバル生産体制が構築されてきた。

ただ、そうした生産システムがうまく機能しなくなっている。

リーマン・ショックによる巨大な金融危機を受け、米国では富や所得の格差の拡大が顕在化して中間層が没落し、家計部門の購買力が低下してしまった。

中国沿海部でも近年、人件費が目立って高騰してきた事で、低付加価値分野での労務コストの上昇に見舞われている。昨今の企業部門の利益率の低下や、労働市場がひっ迫しているにもかかわらず賃金がなかなか伸びないのはこのためであり、極めて構造的な問題である。

こうした状況を背景に、トランプ大統領が大統領選挙戦中に白人の中低所得者層に訴えかけて支持を伸ばしたのは改めて指摘するまでもない事である。

トランプ大統領は昨年11月8日の選挙で勝利してから、多国籍企業を「恫喝」して米国内に工場の建設を呼び込んだり、2国間で貿易・通商体制を構築する事で、米国に有利なシステムの構築を志向している事も周知の事実だ。ただその背後で操っている権力者層が本当に意図しているものがなんであれ、トランプ大統領の政策が奏功する事はあり得ない。何故なら米国の企業部門は生産性や利益率の低下に陥り、人件費が重荷になっている中で、高賃金の白人労働者の雇用を増やせば利益率が一段と低下せざるを得ないからだ。そうした中でトランプ政権が強引に米国内に生産工場を移転させても、企業側は表向き政権の顔色をうかがいながら「〇〇人の雇用を生み出す」といった事をしきりに強調するのだろうが、実際には低賃金のヒスパニック系の雇用が増えるだけで、トランプ大統領の支持基盤の勢力に恩恵が及ぶ事はない。

実際その兆候は最近の雇用統計にも表れている。完全失業者に経済的理由によるパート労働者、労働意欲はあるが求職を諦めた人も加えた広義の失業率を意味する不完全雇用率(U 6失業率)は直近の4月分で8.6%にまで低下。これはリーマン・ショックによる巨大金融危機以前の水準に相当する。さらに、半年以上にわたる長期失業者は4月には162万6,000人、経済的理由でのパート勤務も同月には527万2,000人にまで減ってきている。実態は日本の労働市場と同じく非正規社員の賃金が上がっているものの、正社員には全く恩恵が及んでいないのである。

トランプ政権が多国籍企業に対し生産拠点の国内回帰への圧力を強めれば強めるほど、企業側は人工知能(A I)化や産業ロボット化を推し進める事で、人件費の上昇を抑えつつ生産性の向上を図ろうとする事が容易に予想できる。基本的に米国の製造業は「とうの昔」に空洞化しているものであり、歴史的にかつての製造業大国が衰えてからそれが復活する事はあり得ないのである。

【自作自演でも創出が望まれるもの】

この状況を克服するには大規模な軍需を創出するしかない。

米権力者層は極東では中国を相手に「新冷戦」構造に持ち込む一方で、中東ではイスラエルを支援しながら活発に戦争を引き起こそうとしている。実際に戦争を引き起こしたり大国同士で軍拡競争を繰り広げれば、巨大な軍需を創出できるだけでなく、設備投資の低迷が続く生産性が低下していても、非常に多岐にわたる軍需関連産業の生産活動を活発にする事ができるからだ。

アジア極東で新冷戦構造に持ち込むとすれば、米国と北朝鮮間で本格的な戦争が起こる可能性は本来的になかったといえる。

実際、トランプ政権ではパノン首席戦略官・上級顧問ら偏狭なナショナリストが勢力を後退させた事で主導権を握っている親イスラエル右派や共和党系新保守主義(ネオコン)派は、北朝鮮でも朝鮮人民軍を介して先代の金正日労働党総書記、金正恩委員長を操っている勢力でもある。つまり、これまでの北朝鮮を巡る動きは、こうした勢力による「自作自演(ヤラセ)」に過ぎない。

その本当の目的は、原油の供給の削減・停止も含め中国の関与を引き出し、水面下での通商交渉で資本取引面も含めて市場開放や自由化に向けて譲歩させる事にあったわけだ。

北朝鮮問題の「落としどころ」としては、やはり90年代のクリントン政権下での米朝枠組み合意に至る経緯が参考になる。

北朝鮮の体制保障や原油供給、経済支援等と引き換えに核・ミサイル開発の停止、既存兵器の廃棄等で合意するのが妥当なところではないか。無論、北朝鮮側はその後も密かに開発や保有に向けた動きを続け、後に再びこの問題が蒸し返されるのだろうが、米ネオコン派や軍需産業としてはイランの核開発問題を再燃させるなど、中東で戦乱を引き起こす「時間を手にする」事ができるので、それで構わないのである。

永山卓矢の「マスコミが触れない国際金融経済情勢の真実」

詳しくはこちらへ → <http://17894176.blog.fc2.com/>

ザ・テクニカル

2014 年末以来の
上昇波再来

週明け8日はフランス大統領選が市場予想通り、ユーロ圏にとってはポジティブな結果で終わり、リスクオンの流れから日経平均はギャップアップ、年初来高値を更新した。

4月17日以降、この3週間、週足で2度のギャップアップは2012年末以来。この時2つ目のギャップはさすがに高値を付けた後3日間で埋められた。しかしそこで押し目底が形成され、その後直ちに反発し同じく3日目で高値を更新した。

今回の2つ目のギャップは19,464～19,705。このマドを埋める押し目が入ればまた買い場になろう。ただ今の流れが継続される場合、19,600円前後までの調整で終了し、マドを埋めない可能性がある。それはまだ13～19週プライマリーサイクルの4週目であるからだ。細かい動きでは4～6週のサブサイクルが入るとすれば、先週の高値から調整に入り、今週から来週にかけてボトムを付ける。いずれにしてもまだまだ買える相場。先週のタイトル「全ての下げを買い向かえ」は依然として有効。このケースではあまり小さな動きに拘らない。「押し目待ちに押し目無し」となる可能性もある。

今週の押し

ユーロドテン買い推奨

先週分析したユーロ／ドルについてのコメントは適切であったと考える。即ち「日柄面では2015年3月13日の1.0461から38週、29週と安値をつけ、更にそこから28週目が1月3日の1.0341。今週はこの安値から18週目でまだ日柄的な上昇余地はあるのだが、この相場はこれまで2回、7週間で小サイクルが出来ており、このサイクルで見ると今週は4月10日の安値1.0569から起算して4週目。次も7週目に安値が来るという保証は必ずしもあるとは限らないが、目先の上げの日柄は伸びても今週から来週までではないか。従って短期積極派は今週の上昇場面では売り参入を図りたい。少なくとも今月中までに先週のGAP水準(4月20～24日の1.0777～1.0820)。最大で1.06付近までの下落があると見る。この値位置が維持されれば、長期慎重派には買いを推奨したい」。実際、相場は先週8日に昨年11月9日の(トランプショックに伴う)高値以来の1.1000超えを記録後に反落した。

今週の主な予定・経済統計

5月15日(月)

- ・4月の中国小売売上高、鉱工業生産
- ・中国一帯一路サミット(北京、14～15日)
- ・5月のNY連銀製造業景況指数(7.30の予想、前回は5.2)

5月16日(火)

- ・4月の米住宅着工件数(126万件の予想、前月は121.5万件)
- ・4月の米鉱工業生産指数、設備稼働率

5月17日(水)

- ・3月の日本の鉱工業生産指数、設備稼働指数
- ・4月のユーロ圏の消費者物価指数・米週間原油在庫

5月18日(木)

- ・第1四半期の日本のGDP速報値
- ・4月の米景気先行指数(前月比0.4%の上昇予想、前月は0.4%上昇)
- ・米週間新規失業保険申請件数(前週は23.6万件)
- ・5月の米フィラデルフィア連銀景況指数(前月は22.0)
- ・ドラギECB総裁、講演
- ・セントルイス、クリーブランド各連銀総裁、講演

5月19日(金)…下迄

- ・セントルイス連銀総裁、講演
- ・5月のユーロ圏消費者信頼感
- ・3月のユーロ圏経常収支

先週のコメント「上述の日経平均のサイクルはボトムを打ったとみる。今後数カ月は上昇有利の展開。週足チャートのギャップを完全に埋めて引けない(週の終値)限り、9月まで強気を維持したい。4月24日号のストラテジーで買いを入れた投資家はそのまま持続して2万円以上を狙う」。

現段階での高値目標値は21,112±340。深押しが入っても、18,840～18,648の最初のギャップアップを週の引け値で埋めない限り強気姿勢を貫く。

今回の動きは2014年10月17日から始まった上伸波に相当する動きにつながる可能性がある。この時は10月末に行われた日銀の第二次異次元緩和で上昇が加速しギャップアップした。このギャップは1年近く埋められなかった。



しかし、相場は11日に1.0839から急反発。上値抵抗エリアの一つである昨年6月の安値水準を上回った。

更に重要なのは、11日安値と先週のGAP上限(1.0820)、昨年3月の安値水準、23日移動平均の値位置が非常に近接していた事。このエリアは目下非常に強力な下値サポートである。今週もこのエリアが維持されるようなら、恐らく今週再度8日の高値を試すか上回る展開が想定される。従って、先週推奨した短期の売りは利食いドテン。4月のGAPを割り込まない限り、長期慎重派も目先は試し買いのポイントであると考え。引け値で昨年5月と11月の高値に起因する下降トレンドラインを超えるようなら追撃買いしたい。1.1100が当面の目標か。

その一方で、GAPも含む1.0800付近のサポートが崩れると基調はしばらく売り転換しよう。その際短期派は損切りドテン売りに回りたい。1.0700付近で利食い、再度買い転換方針。

恐らく昨年からの下降基調は、1月3日の安値1.0341をもって終了。なだらかな強気に転換したと思われる。この1月安値を割り込まない限り、慎重派は資金管理を徹底した上で全ての修正安ポイントは買い拾い場と考えた方が良くと筆者は考える。



今週の相場風林語録

巻土重来

いったんは破れても、いずれそのうち、土を巻いて大勢の人が重ね来る。再起する。漢詩・杜牧の烏江亭に題すの中の一語。

今週の**九星★波動**

南雲 紫蘭

忘れるまじ5月

マーケットが怯えていた有事。想定通りのフランス大統領選、さすがに織り込まれているかと思いきや、少なくとも数時間はユーロ買い、ドル買い、円売りで反応しました。が、さすがに二番煎じの材料でもありますので、株の勢いが止まれば、いずれドルの上昇にも限界があるものと想定いたします。

5月といえば、「5月に売って株を忘れる」が高名ですが、逆に5月が上昇することもあります。九星高下伝的には5月は天底を意味し、高値、安値ともに印象的なものになるはず。

さて、現時点の価格が高値なのか安値なのか。神のみぞ知る、となりそうですが、どうやら米株に関してはどうみても安値には見えないのですが…。

あまりイベントがなさそうに感じる、あるいはイベントを乗り越えて一安心しているマーケットに何らかの事件が起きる、そんな月になるのではないのでしょうか。

相場指南道場

トレーダーあすなろ物語 (394)

中原 駿

一度大勝負する必要がある上野には、プランがあった。

この年の秋は深かった。

そして、金利上昇もとどまるところが無い様だった。アラン・グリーンズパン議長が在任中唯一、激しい連続利上げをした時だったのだ。

もちろん、振り返れば、ということであって、むしろFRBの新スタンダードとしては、激しい連続利上げは、当然のことのように思えた。

90年代すでに伝説になっていたボルカー議長のFRBも激しい短期金利の上昇を実施し、ついにはインフレ期待すらも乗り越えるほどの利上げで長短金利を逆転させてしまったのだ。

そのことによって、長期的な期待インフレ率は逆に一気に下

第六感の**最弱通貨の円を売る**

テクニカルアナリスト 葛城 北斗

ユーロ円に妙味あり

先週の通貨相場はフランス大統領選の結果が早々に出たことで、ユーロドルもドル円も8日はギャップアップして始まり、ユーロドル相場は一時1.1台に乗せたが、その後、材料出尽くしでマドは埋められ、11日には1.0839まで売られた。しかし週の引け値は1.0930と強気トリガーとなっている。

一方、ドル円相場は11日、114円36まで上伸。ただ週の引け値は113.33でやや売られて終了。

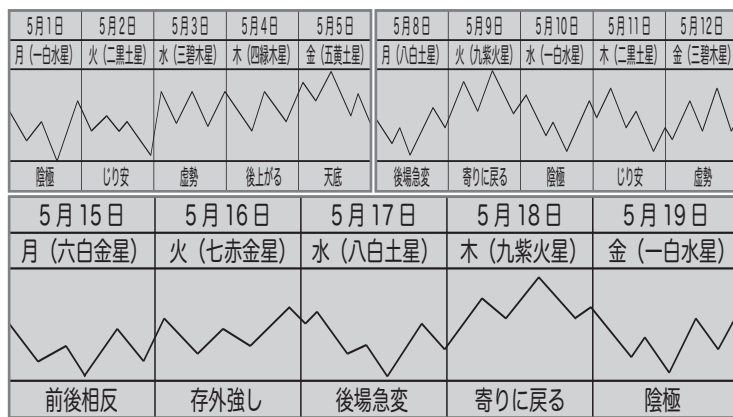
フランス大統領選後については先週次の通りコメント「今年は波乱なく展開されると筆者は観ている。ただ結果が市場予想通りなら一旦は材料出尽くしで売られるだろう。しかしトレンドは変わらないと見る。今年のユーロドル相場は1月からの上昇トレンドが形成されている。押し目買いの相場と観る」。

先週のユーロドル相場は材料出尽くしから売り込まれた。4月20～24日のギャップアップライン(1.0737～1.0820)がサポートになろう。週の引け値でこのマドを埋めるまでは強気を維持し押し目買いに徹したい。次の上値目標値はトランプショックで付けた昨年11月9日の高値1.1299前後になる。

さて、先週の次の通り述べた「現在のユーロ、ドル、円それぞれのペア通貨の動きはこれまでと異なる。通常ユーロドルの上昇はドル円の下落となるが、4月からの動きをみると、どちらも上昇中。3通貨の強弱を推し量ると、現在最強通貨はユーロ、次いでドル。円は最弱通貨となっている」。

今年の年盤である《二黒土星》から考えれば、あまりにも稚拙な陰謀の露呈あるいは、独ソ不可侵条約のような米朝平和条約締結などのウルトラCなのかも知れません。

とんでもないと思われるでしょうが、トランプ大統領の政権なら、そうした理想のかけらもない取引は可能なのでしょう。



がり、そして短期金利すらも下落するというインフレ退治を実現したのだった。

期待と合意が行き過ぎてしまえば、あとは下がるだけのなのだ。それでも、長短金利が逆転し、インフレ期待が消滅するのがいつか、というのは結果的にわかることであって、その渦中の相場参加者にはわかりづらい一、いやほとんどわからないどころか、永遠に続く相場参加者が思い込むことによってはじめて終わる一といえるのだ。

「ここは絶好の売り場」と金利上昇のたびに思う参加者がいるうちは、まだまだ金利が上がる、そう、まるで上野の会社の本体のように。

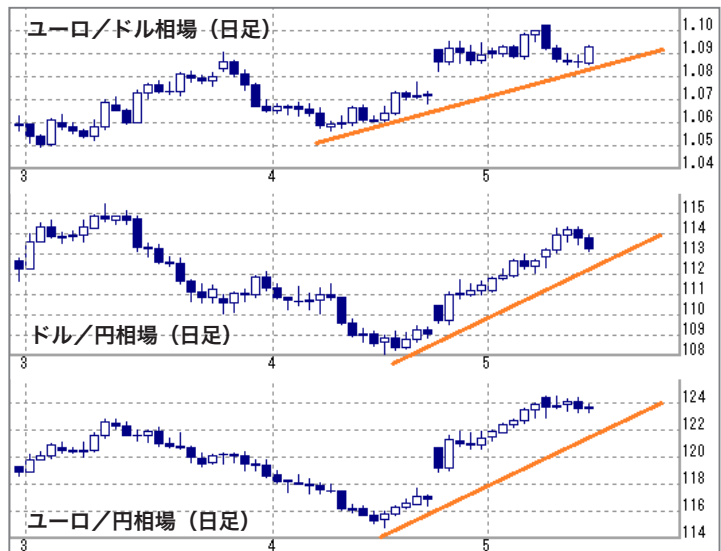
そして、弱気筋がみんな沈黙した時、相場は静かに天井を打つのだ。となると、秋深まるこの時期は、まだ天井ではない。

弱気筋は死んでいない。だが、それでも、上野が転換すべきと思う兆候はいたるところに見え始めつつあった。

4月以降からの円安基調は変わらず、それぞれのペア通貨はチャートに見るように依然として上昇。今後もユーロドル相場がカギを握りそうだ。

このままユーロが最強通貨として今後、牽引していくなら、ユーロ円、ドル円でも当然、最弱通貨の円は売られる展開になる。この傾向が続くようならユーロ円の買いも妙味あり。この通貨は先週、年初来高値を更新した。

一方、ドル円は4月からの上昇過程では先週、一旦高値を付けているとすれば上昇幅の23.6～38.2%訂正(112.86～111.96)が買い場になると見る。ストップは110円割れの引け値に設定。



サイクルだけ話します。

— メリマン・サイクル理論 備忘録 —

【第39回】C R B指数のサイクルについて (2)

前回、C R B指数の16年サイクルについてお話ししましたが、前回の月足を目視しても判るように、このサイクルは8年サイクル2つで構成されています。現行16年サイクルの起点は2016年1月の154.85であるというのが筆者の結論なのですが、その前の16年サイクルの起点は1999年7月の182.67(16年6カ月)。下のチャートを見ても明らかなようにハーフサイクルボトムは2009年2月の200.16という事になります。



メリマン通信 — 金融アストロロジーへの誘い —

今週は週末に注目

先週の当欄では「週初と週末に注目」し“…国内外を問わず、相場は先週末の値位置、もしくは遅くても今週8日から満月が発生する10～11日付近までの時間帯が転換ポイントになるのではないかと見る。仮にそうなった場合、前号でも指摘した金星、水星両逆行のシャドウ期抜けの時間帯である5月18～21日付近がその次の反転ポイントになるのではないかと考える。なお、更に短期的なポイントとして個人的に注目しているのは12日。この日、火星は木星とライン(120度)の関係になる。ここは株式市場の上昇のピークと関連しやすい”と記述した。

実際、週初8日付近で日経平均株価はギャップアップし、米国株式はS & P 500が年初来高値をつけて下落(NYダウの年初来高値は3月1日なので異市場間弱気ダイバージェンス?)。ユーロドルも年初来高値をつけて下落。NY金は9日から反発

8年(96カ月)サイクルのレンジは通常80～112カ月。起点から2009年2月までは115カ月なので日柄を越えました。これはサイクルの歪みによる延長でしょうか。一般的にサイクルの第一位相に歪みが生じるというのは稀なケース。この場合、大抵相場がWボトムを形成している事が少なくありません。

実際この相場は27カ月後の2001年10月に182.83を記録。ここから2009年2月まで88カ月。そこから昨年1月まで83カ月。これで前16年サイクルはボトムをつけた事になります。

懸念事項があるとすれば、現行16年サイクルが前サイクルのようにWボトムを形成するかもしれないという事。相場が175を引け値で割り込むと、その可能性は高くなります。

している。また週末は同じくユーロドルが11日の安値から翌12日に反発。同日、NY原油や日経平均は週の高値はつけた。

今週、星回りから見た反転ポイントは19日。この日は3つの天体位相が集中。一つ目は下弦の月、二つ目は金星・木星オポジション(180度)、そして三つ目は土星・天王星ライン(120度)である。最後の土星・天王星ラインは昨年12月25日を皮切りに都合3回シリーズで発生する天体位相で、今回はその2回目にあたる。今回も同じパターンになるとは限らないものの昨年12月末の相場を振り返って見ると、株式市場は国内外を問わず1月に向けた急落手前の上昇局面にあり、通貨市場は、ドル円とユーロ円が昨年秋頃から始まった上昇が止まった時期と重なり、その逆パターンにユーロドルが当てはまる。NY金も前年2月以来の安値水準まで落ちたのは12月15日だが、この頃はまだ同じ値位置で保合っており、このライン付近から2月までの上昇が始まる。いずれにせよ、金星、水星両逆行のシャドウ抜けも近い事から、何らかの節目が来ると予測したい。

WEBサイトより一足早く、1週間分まとめ読み！！

今週のアストロロジー info

- 5月15日(月) 午前中の動きを午後は引き返す
- 5月16日(火) 為替は値幅を伴う
- 5月17日(水) 株式は明日ギャップアップを示唆
- 5月18日(木) 昨日の動きを訂正する
- 5月19日(金) 土星・天王星ライン、金星・木星オポジション
- 5月20日(土) 傲慢は曲がりの始まり
- 5月21日(日) ビッグトレンドは時代の変わり目に生じる

高く仕入れて安値で投げる投資家から
脱却してアクティブブシニアになろう！

四半世紀以上、投資の最前線で活躍してきた
「プロ中のプロ」が語る現在の株式市場とは

- ◎マイナス金利時代に株を持続
けて成功する秘訣を解き明かす
- ◎10倍になる株など豊富な実例
で銘柄発掘の心得を公開！
- ◎株式投資の実践編として〈有望
銘柄掲載〉！



株で資産を蓄える

～パフェットに学ぶ失敗しない長期株式投資の法則～

S・アダチ&カンパニー
代表取締役社長

足立 真一 著

発行：開拓社 定価：1,296円(税込み)

FORECASTS 2017

星を読む。サイクルを読む。市場を読む。
Feel the star. Feel the cycle. Feel the market.

フォーキャスト2017

アストロロジーとサイクルで
2017年の相場を読み解く究極の書

レイモンド・メリマン 著 秋山日輝香・投資日報編集部 訳
投資日報出版発行 8100円(税込・送料別)

簡単・便利な『投資日報オンラインショッピング』もご利用ください。

お問い合わせ：投資日報出版(株) <http://www.toushinippou.co.jp/>
〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町3-12-11 GRANDE 人形町6F 電話：03-3669-0278 FAX：03-3668-4444